

# 東アジア共同体論の課題序言

－国際政治学の立場から－

宇野重昭

## 1. 東アジア共同体論の現代的意義について

冷戦が終結し、東アジア共同体の創出がホットな課題となってから20年、いまなお世界は、その転換の方向を模索中である。

そこにはまず巨大化した中国の国際社会参入があり、他方、中近東でデッドロックに乗り上げ、アジア太平洋に軸足を移したアメリカの戦略的な大転換がある。そして“競合と共生”探求が併進する中米関係のなかにあつて、日本は、従来の思考から抜け出すことのできないまま、なおアジアにおける自己存在を優先すべきか、あるいは世界のリーダーシップを保持するアメリカとの関係を第一とすべきかという不毛の論争のなかに、外交の方向を定めかねている。

もちろん政治的な方向は、明らかである。基本は共同して国際的に安定した平等・互恵の秩序を建設することである。ただそれは基本的には理想論に属する。もっとも普遍的理念を模索しつつ、現実の可能性を探求することを使命とする政治学の場合、まず理念方向は不可欠である。とくに東アジアにおいては、北朝鮮の核武装問題をはじめ、近代的国家の統一、領土問題、エネルギー問題、環境問題など、喫緊の課題が山積している。

そのような諸問題を解明する方法の中心に国際的共同体構築の課題がある。それは基本的には理念の問題であるが、同時に現実からの接近が可能とされる「現実的理想主義」の範疇にも入っており、理念的方向を科学的に分析することは極めて重要なテーマである。

このようなき島根県立大学の研究グループが中国を訪問し、2011年11月15日上海の復旦大学国際問題研究院と「東アジア共同体の可能性」に関し、政治・安全保障、経済協力、共通の理念・アイデンティティ問題などの各分野にわたって討論をおこなった。

この討議の全体像的問題点に関しては、まず復旦大学の石源華教授の総括的論説「東アジアという特色を具えた『東アジア共同体』の創造」がある。短文ではあるが世界史的状况と中国・東アジアの特殊な課題を見事に組み合わせている。また日本側の社会科学的分析に関しては、張忠任教授の「東アジア経済協力における三つの可能性について」が独創的見解を展開している。

ただこれに対応する政治学的状況紹介は不足している。もともと現段階において「東ア

ジア共同体」の可能性に関して政治学的に統一の見解を提示することは無理である。日本においても、たとえば、『国際政治から考える東アジア共同体』（ミネルヴァ書房、2012年）が象徴的に示しているように、そもそも東アジア共同体をめぐる、EUやNAFTAのような欧米モデルを基準にすべきか、あるいは東アジア独自のモデルを構想すべきか、さらに「東アジア共同体」を論じることがどこまで有益か、あるいはかえって共同体構築を妨げるのかというような論点をめぐっても、越え難い論争がある。用語・概念規定もまちまちである。現在東アジア共同体論の論著といえば早稲田大学グループを中心とする『東アジア共同体の構築』論（全4巻、岩波書店、2007年）があるが、優れた分析とはいえ、結局は欧米の社会科学の方法論により将来の可能性に関しては列挙方式にとどまっている。

そこで筆者（宇野）は、本特集号の編集者の依頼により、研究状況のエッセンスを総括するとともに、論点を政治学的観点からも解題することとした。もっとも筆者は会議後の編集段階になってはじめて参加したため、全体的に“後だし”となっているが、各専門論文を読む参考として、政治学（とくに国際政治学的）観点から全体を俯瞰する「序言」的論説の形をとった。

なおここで、本特集の参加者以外の専門家の論著あるいは一般的資料から引用する場合にはとうぜんそれを脚注で明示することにしたが、本特集参加者の論文から引用する場合には、脚注という形はとらず、頁数のみを（ ）内で掲示することにした。また以後、敬称は原則として「氏」に統一する。

## 2. 政治学的アプローチから見る論点の整理

まず石源華論文と日本における代表的な国際政治学者の論点を取り上げ、これに筆者のコメントを加えたい。

筆者の考え方を事前に提示すると、政治学的には次のように問題点を整理することができよう。

すでにふれたように東アジア共同体論というものは、一つの目標であり、理念であり、方向＝価値観である。とうぜん接近方法によって、現実との関わり方が異なる。

第一は、経済学的方法に多いが、国際的共同体構築という目標に向かって現実のなかから可能性を引きだし、対話システム、自由協定、規範化などを積み上げていく方法である。現実の利益が基礎となり、利害関係の調整、相互の共通利益の開拓が指向される。

この過程は経済交流の増加、協定・規範の設定、共通理念に基づく共同体意識の構築と、一種の進歩主義的積み立て論の発想に立っている。ただ政治学の発想からいうと、どのような地域協定がつくられても、またたとえその原理が対外的に公平・オープンであることが強調されても、協定というものは、それ自体がその地域主体の利益・権力・独自の主張

を底辺にもつものであって、協定にせよ規範にせよ、共同の発展、域内平和に貢献することは当然のこととして、同時に、その地域あるいはリーダーの自己主張を包含する。したがって、経済交流、協定締結、共通理念の構築は一直線に進むものではなく、絶えず前後し、時には逆行し、相互に重なり合う。つまり経済問題も絶えず政治に還元され、また時には政治の束縛を越えて発展する。

第二は、政治学的接近に多いものであるが、可能性のある具体的理念目標を設定し、その理念と、現実との相互触発のなかに、意識の改革・向上を進めようとするものである。とうぜん権力問題とも正面から取り組むこととなり、その改革計画は力量の形成過程の時間的段取りを追って提示され、戦術的、戦略的、長中期的秩序の有効性が価値判断の指標となる。

理想主義者間にあっては意識的に否定されるが、政治学的には、基本的に指導権あるいはイニシアティブが不可避のこととされ、それ自体が科学的分析の対象となる。

第三は、思想史・哲学の接近方法に多く見られるものであるが、当面の具体的現実よりも究極的・普遍的価値に論点の中心を置き、その価値観の歴史性・論理性に分析の重点を置くものである。その場合価値観は、西欧起源かアジア起源か、どのようなアイデンティティにその基礎をおくものかというようなことが必然的に問題になる。歴史の流れとしては、地域の起源性を重視しながらも、普遍性を広げていくことに進歩を見いだしていくこととなる。

筆者の立場は第二の立場中心である。ただし第三の立場にも政治学者として相当程度深入りしたい。理念目標と政治的現実とは、相互触発関係があつてこそ弁証法的に発展するからである。

北東アジア共同体を研究対象とする場合、当然第一の経済学的接近が基本的推進力であり、もっとも大きな要素を占める。問題は、その経済的要素をどのように意識的に政治の世界に取り込むかという問題である。経済発展が自動的に政治的発展、理念的発展を推進するという考えは19世紀的な思考で、過去の考え方である。

ともあれ上記の三つの観点はすべての研究者、すべての組織、すべての論説に混在して含まれている。要はその論点に関する主張が、何を重点にしているか、そしてその主張者がみずからの立場をどこまで自覚あるいは確認しているかにかかってくる。

したがって国際的地域共同体の世界史的発展を問題にする場合、あくまでEUなどの西欧モデルを原理とする考え方もあれば、ASEAN、中国、日本などの独自の価値体系を強調する立場もある。筆者は、東アジア共同体論推進を積極的に取り上げる立場であるが、アジアの独自性を重視するとともにその指導権の行方の普遍的意義を見守っている。そしてそれが刻々変化する世界の現実的動態のなかでどう機能するかを判断基準としている。

### 3. 論点をめぐって

そこで、中国側の総括的発想に立っている石源華論文と、日本側を代表して経済学的見地から政治学的・行政学的発想を包含している張忠任論文、あわせて日本国際政治学会を代表して欧米的視点から理論的整理をおこなっている山本吉宣（元理事長）論文の論点を整理してみたい。

筆者の観点からいうと、石源華氏の総括的論文は、現実的発想のなかに中国の立場と世界的問題点を段階論的に取り込んだ、よい意味での中国的発想に立っているように感じられる。石論文は、「東アジア共同体」が一つの「将来的建設目標」であることを明示し、同時に将来はアメリカさえも含む「高度に開放されて寛容で、融通がきいてゆとりがあり、組織的に弾性のある地域協力機構」となることを期待する（142頁）。アメリカの参加の必然性を浮き彫りにしているところに、この論文の特徴がある。さらに石論文は日中が共同で東アジア共同体を構築することがむづかしい状況であることを認める。1980年代までに日本が主導しようとした「雁行モデル」がすでに過去のものとなり、90年代以降日本の力量が後退した後中国経済が急速に発展した事実を直視し、日本がそのような現実を認めるかどうかを注目している。そして来るべき北東アジアの運営モデルに関しては、長い歴史のなかで「一つが成熟すれば一つを用いて、少しずつ『東アジア共同体』という大きな目標を実現していければよいのではないだろうか」（145頁）と、中国的なりアリズムを展開している。

もっともこれは中国の指導的知識人層の代表的発想とも考えられる。それは近い将来世界の第一位の国力をめざして発展する中国の自信を反映しており、そして経済発展・経済協力は必然的に政治的発展・政治協力に進むという考え方と結びついている。さらに地域的価値意識は世界的価値意識を包含することによってその価値意識を世界化することができるという中国独自の確信に支えられているように思われる。

ただ石論文は、西洋の価値観を「東アジア共同体」建設の前提とすることはできないとして、いわゆる「ワシントンモデル」なるものを拒否し、世界の国々、そして東アジアの「多文化・多制度」といった「特殊状況」を強調している。ということは、アジア独自の方式を主張することになる。ただし“ASEANの道”に好意は示しながらもその限界性も指摘し、同時に、なお経済大国の地位を保っている日本に対して、日本が日本の実力にふさわしい多文化の一つとして自己主張すべきことを勧告しているようにも受け取られる。

そして中国に関して、「儒家思想を主要な特徴とする東アジア的価値観を運用してきた歴史的経験を総括し、これからの東アジア共同体を建設するための糧とすべきである」としている。

これにたいして張忠任論文は、東アジア経済協力をすすめる「三つの可能性」を取り上げ、それぞれの限界性に着目しつつも可能性を一つにまとめていくことに力点を置き、そ

してそのための日中の「主導性」を期待する。

三つの可能性の第一としては日本が発案し、マハティールによって具現化され、鳩山首相に至った共同体構想の流れに着目しながら、それが結局前途遠遠の構想にとどまっていることを指摘する。

第二は、北東アジアの問題として中国吉林省発案で国連開発計画（UNDP）が積極的に介入した「図們江開発」計画に着目したものであるが、これは日本の積極的協力、海洋関係の安定が不可避であるにもかかわらず、現実にはその実現が妨げられていることを指摘する。その意味で2009年に中国が「国家戦略」としてこの開発計画案を批准したものの、その発展には見通しが不明瞭なままであることも指摘する。

第三はASEANを中心とした「ASEAN+3」や「ASEAN+3+2+1」の構想であるが、小さなASEANが指導権を握れるかどうかには疑問を提供しており、“小さな駒が大きな車を牽く”難点を示唆している。

結論は「日中を主導に、北東アジア経済圏とASEANを両翼に、漢字文化圏を中核とする狭域東アジア共同体が可能であろう。これをもとに、広域アジア共同体にも拡張可能な「多層構造のアジア共同体」(81頁)に期待することになる。このことに関連して、第2セッションの宋国友氏のコメントによれば、張報告の「斬新性」・「独創性」は評価しながら、経済利益不均衡の問題、主導権争いが終息しない政治利益の対立、TPPを推進して指導権を握ろうとするアメリカの存在の重要性を指摘し、「市場の自然融合と需要を基礎とする、政府の適当な推進を伴う東アジア経済協力がもつとも有効」と主張している。いずれ圧倒的大国となる中国は、無理に指導権争いに執念を燃やさなくても、東アジア共同体の実質的指導権は熟柿の落ちるように中国の手中に帰するという見方かという印象が残る。

次に、今回のシンポジウムとはある程度無関係に、日本における東アジア共同体にたいする接近方法を見てみたい。

端的に言えば、日本においては依然として西欧化の導入においてアジアのトップに立っているという意識が潜在し、その結果欧米をモデルとする思考様式を進めていけば日本の立場もよくなるというような考え方がある。したがって欧米の理論を緻密に分析し、その上に立って、それから外れるものはアジアの遅れとして是正していけば日本はアジアの先頭に立ち続けることができるといった「脱亜入欧」的進歩史観が強い。

もちろんそこまで極端な考え方ではないが、学術的に欧米を基礎に考える思考は、日本の学会では一般的である。そこには時代遅れの発想も感じられるが、反面複雑な現象を理論的に整理し、問題点をえぐり出していくしていくという長所もある。そこで日本国際政治学会を代表する山本吉宣ほか編の『国際政治から考える東アジア共同体』第一章の「地域統合の理論化と問題点」を紹介しておきたい。

ここで山本氏は、EUほかの国際的地域統合の歴史と課題を整然とまとめ上げ、欧米の経済発展が地域発展と共に進み、その経済発展が価値や文化の共有を促進し、やがて政治

的統合に進み、自由と民主の価値が統合の軸となっていくという方法を説明している。つまり地域統合を考える場合、機能的協力にはじまる経済統合、価値の統合につながる社会統合、多元的安全保障共同体、そして究極的には政治統合という4つの異なる領域の関連性を検討し、その歴史を必然性の流れとしてまとめあげている感がある。

もちろん山本氏は欧米の理論そのものからは一定の距離は置き、慎重に様々の関連性を分析している。ただ結果として、「東アジアにおいては、ASEANを例外として、地域的なレジームはそれほど発達していない」、さまざまな地域的国際協力組織は重層的に発展してはいるものの「それらの協力は、ルールの形成や拘束力は強いものではなく、いまだ薄い協力といってよい」（たとえば自由貿易協定追求のような“薄い”レベルが中心）、「安全保障上の、実質的な動きは、きわめて伝統的なリアリズムである」、「共通の価値に基づいた価値の統合は、『アジア・アイデンティティ』などの掛け声はあっても、可能性としては低いと考えられる」といったような評価となって表われる<sup>1</sup>。つまりEUとは異質ということになる。

ところでこの日本の主流派の見解に立つにせよ、反対するにせよ、すべての人は、現実として1990年代以降のアジアの奔流的発展、中国の突出、そしてその世界に対する影響力の急増は重視する。そこからアジアにおける共同体の質的再検討も始まる。

その結果東アジアにおけるさまざまな“協議体”の重層的ネットワーク化を、むしろアジアの特質として高く評価する論調も表われてきている。上記の『国際政治から考える東アジア共同体』の共同編者である羽場久美子氏は、この問題にさらに独創的視角から切り込んで一人である。この議論は注目に値する。

では、このような論戦を背景に、東アジア共同体の発展過程全体を国際政治史的に見直してみると、どのような流れが見えてくるのであろうか。

#### 4. 国際政治史の目から見る「東アジア共同体」

現実問題として東アジアにおける共同体論を最初に打ち出したのは日本である。その淵源は遠く明治時代前期にまでさかのぼることができる。その基本的発想は、西欧文明の奔流にたいする抵抗感に立脚している。そして当初は、今日から見るとやや意外であるが、それは日本の欧米に対するアジア人としての共通の「被圧迫感」から始まった。したがってその意識は同じ被圧迫者であるアジアの諸民族にたいする連帯探求につながる。そして少なくとも民間世論においては、その連帯は民族平等意識に立つべきものであった。もっ

---

1 山本吉宣／羽場久美子／押村高編著『国際政治から考える東アジア共同体』（ミネルヴァ書房、2012年）25頁。この著書は、ヨーロッパを踏まえつつアジアの問題を国際政治の各専門分野から分析しようとしているところに大きな特徴があり、当然のこととして各分野からの東アジア共同体解釈に各様の異なった見解が盛り込まれている。

とも皮肉なことに、その意識は欧米崇拜とも表裏していた。そこでは欧米の民主主義、自由主義が普遍的真理として取り入れられ、その導入における先駆者日本の優越意識ともなった。

やがていわゆるアジア連帯論は民間から国家の政策に転換され、日本を中心とする大アジア主義、さらには大東亜共栄圏の“思想”にまで発展し、その傲慢さが日本の敗戦とともに厳しく糾弾されたことは周知の通りである。

したがって日本人、とくに知識人においては、大東亜共栄圏の悪夢が徹底的に清算され、時には討議することさえ忌避される傾向が目立つ。たしかに日本全体で考えると、その悪夢は完全には過去のものとなっていない。日本人の“優秀性？”が再認識されるとき、その優越者意識が、しばしば鎌首をもたげるからである。

周知のように、第二次世界大戦後、日本は復興、特需、繁栄の道を辿り、1970年代末から80年代になると、ふたたび“ジャパン・アズ・ナンバーワン”（アメリカの日本専門家エズラ・ヴォーゲルの表現）の雰囲気は漲り始めた。80年代後半、日本は世界最大の貿易黒字国となり、GDPでソ連を抜き、一人当たりGDPでアメリカのそれを上回った。とうぜん日本にたいするアメリカの反発も強まった。この時期、日本警戒論がアメリカに高まり、日本問題専門家の少なからざる人々が日本の可能性を逆に異常なまで強調した。その結果民衆の代表たる議会においては、日本と“運命共同体”として共存しながらも日本に結果的・部分的に打撃を与える戦術的方法も論じられた。しかし対米追従路線をとる日本の政治家は、このアメリカの微妙な心理と政策を見抜くことができないまま、ただ日本の立場の優位性に酔っていた。

このようなとき、主観的には国際協調向上のため、実質的には日本が主導権を握ろうとする「雁行モデル」としての「東アジア経済圏」構想が姿を現した。その実質的内容は1985年から温醸されていたが、表面化したのは中曽根首相の私的顧問機関が内需拡大・金融自由化の方針を明示してからのことである（いわゆる「前川レポート」）。この考え方が当時の「東アジア共同体」論の発端になっている重要性は、今回のシンポジウムの参加者も異口同音に指摘しているところである。国際政治史的にも、ここが现阶段の「東アジア共同体論」研究の出発点になる。

この国際的な転期は、ソ連のアフガニスタン撤退、社会主義の後退（日本社会党も西欧型民主主義への転換を言明）、そして冷戦の終結と組合わされた。この結果あらためて自信を深めたアメリカは、1989年にはアジア太平洋における多国間会合メカニズムとしてAPECの発足を認めた。ASEAN 6か国をはじめ、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカなどを結ぶものである。

この動向は、いわゆる「アジアの時代」と平行して進んだ。当時は西欧は冷戦後の輻湊した時代に突入していたし、中国は天安門事件（1989年）直後で江沢民の指導が始まったとはいえ確固たる外交政策を打ち出せる状況になかった。それだけにアジアの新動向、

とくに1980年代に基礎を築き90年代に発展期に突入した新興工業国（NICs）の存在は国際的にも注目だった。日本は、この新興工業国とも提携を深めようとした。

マレーシア首相であるマハティール・ビン・モハマドが、1990年12月、内部調整も整わない段階で、唐突に、中国首相（李鵬）のマレーシア招待の機会を利用して打ち出したのがEAEG（東アジア経済グループ）構想である。これは若干の混乱を招いた後、「経済協議体」という表現を用いるということで調整を進め、1992年には「東アジア経済協議体」形成を目指すことで内部的合意に一応成功した。従来のASEAN 6か国はインドシナ諸国を加えて10か国となっていたが、これに日本、中国、韓国の北方の3か国が組み合わされた。そして内政不干渉と、穏やかで対話と合意形成を旨とするコンセンサス方式を基礎に、強国からの介入を最小限に止めようとする体制が形成された。

このASEANは、経済的・宗教的・文化的にはある種の共通性があるものの、全体的に、そして政治的には、極めてもろい組織であり、元来は「反共」を旨にアメリカが刺激したことから動き出したものである。しかし冷戦も終結し、アジアが勃興する時代ともなるとアメリカに過剰に配慮する必要性も減退した。むしろアメリカと複雑な関係にありながら同じアジア人意識をもつ日中韓に接近し、強国間相互牽制を期待しつつ内政干渉を防止する方が現実的であった。それに内政不干渉の原則とルーズなコンセンサス方式はアジアにおける共通の秩序意識として拡大できる可能性もあった。

ただ西歐的・合理的感覚からいうと、このASEAN方式は規範・法制以前の未熟な組織原理であり、パワー・ポリティックスの近代的国際政治にふさわしいものではないと感じられた。それに“小さな駒が大きな馬車を牽く”あるいは“小さな舢舨が大きな船を誘導しようとする”は現実的ではない側面も注目された。

しかもマハティール構想から排除されたアメリカは、これを狭い地域主義として批判し、従来からアメリカを大きな存在として確認しているAPECの拡大に力を注ぎはじめた。また日本も、ASEANに好意的な立場を堅持しながら、“開かれた地域主義”という政治的スローガンに力を入れることになる。そして1992年以来「社会主義市場経済」を提起して画期的経済発展に乗り出した中国も、慎重な姿勢から一段と進んだ変化を見せ始めた。

## 5. 20世紀末の変動と中国の積極化

このような情勢に大きな衝撃を与えたのが1997年のタイのバツ切り下げに始まる「アジア通貨危機」である。危機対処のための地域協力の機運はにわかに高められた。日本はこの年財政赤字縮小のための財政緊縮政策に乗り出していたにもかかわらず、新宮沢構想を打ち出し、地域協力のために300億ドルの救済措置をあきらかにした（このほかにも円借款があった）。「日本ははじめて、東アジア経済と日本経済は一体化したという認識のも



とに、地域統合に自らのイニシアティブを発揮しようとした<sup>2</sup>といわれる所以である。

この1990年代末から21世紀にかけて、中国の東アジア共同体論も表面化した。2001年には中国とASEANが“ウィン・ウィン”関係に立つことが表明された。そして10年以内に、両者が「自由貿易圏」を結成すべき方向も明らかにされた。ASEAN+3の意義がにわかに活性化されたともいえる。韓国の金大中大統領も積極的であった。かれは東アジア共同体の建設は域内諸国の利益であり願望であるとして、「東アジアコミュニティ・ビジョングループ」の報告を歓迎した。

ASEANの行き方は中・日・韓国にさしあたって積極的に認められたといってもよい。

ただそこには政治的には微妙な指導権争いが潜在していた。つまり、急速に経済が発展し、前途の影響力拡大が確実な中国には、平和・繁栄・進歩に力点を置く余裕があった。しかし「失われた10年」が継続して実質的影響力を後退させている日本にはイニシアティブ確保への焦りがあった。ここから東アジアにおける中国の時代が段階的に姿を明確にする。

すなわち中国の経済発展は、1993年の中国共産党第14期3中全会が「社会主義市場経済」の路線を正式に打ち出して以来、GDPが年平均9～11%増の驚異的拡大時代に突入していた。そして2001年12月WTO加盟により世界の秩序に「参入と挑戦」の決意を表明してからは、「輝やかな10年」を演出する。中国の公的発表の軌跡を追うと、2010年段階で、中国は、経済総量が世界第6位から第2位に、輸出入総量が世界第5位から第2位に、研究開発支出が第5位から第2位に躍進した。この国力発展を背景に人々の意識は“情勢見”から“積極参入”に転換した。

当時1999年から2000年にかけていわゆるチェンマイ・イニシアティブ（通貨相互融通メカニズム）が動きだし、2001年11月にASEAN+3が「東アジア・ビジョングループ報告書」を承認して、東アジア共同体をめざして約束を取り交わしていたとき、中国は同時に、単独でもASEANと中国の自由貿易圏結成の交渉に乗り出した。その多国間交渉を背景に、東アジアにおいては、二国間FTA交渉競合の時代が開始されたのである。

このような変化の背景に中国の国際社会参入に向けての体制強化があった。2001年12月のWTO加盟は、国内的にもかなりの論戦を生み出したが、やがて国論もまとめられ、

---

2 毛里和子『東アジア共同体の構築』第1巻「総論『東アジア共同体』を設計する」（岩波書店、2007年）21頁。またこの時期には日本において続々と東アジア共同体論が出版されはじめた。そのなかでも先頭を切って注目の的となったのが森嶋道夫『日本にできることは何か—東アジア共同体を提案する』（岩波書店、2001年）で、森嶋自身はみずからラディカル・リベラルと自称しながら社会に風を起すものとしては共産党に期待し、「共産党が国民政党内に成長して、東アジアの諸国と交渉し、経済共同体をまとめあげる」（同書29頁）可能性を論じて波紋を広げた。もちろん基本的には自由な個人をイメージしている。これらの例をみても東アジア共同体推進に関する日本人の熱気の一部を知ることができよう。

無数の関連法令と組織の改革が開始された。とくに2002年11月、江沢民指導のものと胡锦涛総書記就任の道を開いた中国共産党第16回大会は、経済・社会の大転換を支える政治指導の基礎を築いた。やがて2007年の第17回大会のころには、中国とASEANの貿易額は倍増した。外貨準備高は1兆8,000億ドルに達し、2009年には貿易総額は2兆2,000億ドルを越え、それぞれ世界の首位を占めた。そして2010年にGDPにおいて日本を凌駕したことはよく知られている通りである。魏全平論文が指摘しているように、「中国経済の中での日本の地位と影響力が相対的に低下している」（85頁）ことは明らかであった。それとともに、ASEANの背景にあってバランスを整えてきた「+3」の内容の政治的意味も変化してきた。もちろん中国の立場からいうならばその国力の発展の自然的結果として政治的指導権が熟成してくるのであって、中国の側から指導権を口にする公的には全くなかった。中国としてはただ多国間および二国間FTAの推進による「東アジア共同体」への道、その場合の公開原則を強調しておけば十分であった。「国情および国力の増強に見合った、より大きな国際的権利、責任および義務を次第に担うことさえできれば、中華民族がしっかりと世界の民族の前列に立ち、人類の平和と発展により大きな貢献を果たすことが十分に期待できる」<sup>3</sup>というのが、開明的中国知識人の一般的表現だったということができる。

## 6. 見通しなき日本の転換とアメリカのプレゼンス

この中国の鷹揚な姿勢にたいして日本は指導力保持の余韻にこだわり過ぎた。そしてそれは結果としてアメリカを軸とする「アジア太平洋構想」のなかに巻き込まれる危険性を随伴した。とくに2002年1月の小泉純一郎のシンガポールにおけるいわゆる「東アジア共同体構想」の発表は唐突なものであり、内容はあいまいなものであった。それは2004年9月には「国連総会一般演説」においてASEAN+3の基礎の上に立つ東アジア共同体論として表明されたが、その実質的内容は、2005年12月、ASEAN+アルファの首脳会議とASEAN+3の権限乖離の論争につながった。

簡明に小泉＝日本の立場を振り返ってみたい。そこではいちおうASEAN+3を基本とする構想は維持されていたが、中国の積極的参加にたいする実質的指導権喪失の警戒感が強過ぎ、反面、アジア中心の組織からアメリカが排除されていることにたいしての顧慮が大き過ぎた。小泉首相の場合、中国を牽制する意味もあったのが日本的自己主張の典型とされてきた日本国首相の靖国神社参拝であった。それは外交上も誤りであり、当然のことながら中国の激しい反発を招いた。

---

3 王逸舟（天児慧・青山瑠璃編訳）『中国外交の新思考』（東京大学出版会、2007年）246頁、原典は世界知識出版社『全球政治和中国外交』（2003年）。

他方アメリカもマハティール構想に、「アメリカとこの地域の友人との二国間関係が損なわれないならば参加は自由」<sup>4</sup>とは繰り返していたが、けっして「納得はしていない」態度も示していた。結局小泉首相はアメリカの基本的政策に同調する姿勢を強化した。すでにアメリカは APEC の組織強化をアジア共同体論の実質的対抗原理として進めていた。それはアメリカを中心とするアジア国際協力組織の重層化戦略によってアジアを主導とする国際地域の独走を牽制しようとするものともいえる。そのことは日本においては+アルファの無限定拡大の問題として表面化した。

つまりそれまでは ASEAN10 か国に、日中韓が加えられてきたことには独特の意義があったが、さらにオーストラリア、ニュージーランドが加わり、インドが加えられて 16 か国構想となり、ついにはロシア、アメリカの首脳会議参加が提起されるということになると、日本のアジア政策はいつそう曖昧となった。それはもはやマハティールが呟いたように「オーストラリア、ニュージーランドのほかに米国やロシアを入れるという人もいるが、東アジアの枠組みではなくなる」(2010 年 5 月 22 日『朝日新聞』)、つまり“アジアであってアジアの組織ではなくなる”というわけである。これは日本の指導者意識の残存とアメリカのアジア的存在強化の混合の結果ともいえよう。

もちろん日本は日本の立場を理論化するためにとくに「開かれた地域主義」を唱導し、これをより普遍化しようとした。しかしこの「開かれた地域主義」というものは 1955 年のコロボ計画評議会閣僚会議における日本代表の「開放的な地域主義という用例が最初」で<sup>5</sup>、その後 1966 年に外相の三木武夫が「アジア太平洋構想」として具現化した「開かれた地域主義」という言説を日本外交に定着させる契機となったものである<sup>6</sup>。そしてそれを公式な制度言説として標榜したのが APEC であり、そこでは「グローバルな自由貿易主義体制を補完する手段としての色彩」が強くなった。それは大賀論文(脚注参照)が指摘したように、地域主義という枠組みを、他方でグローバルな規範を遵守するという方向に日本の国際秩序論を展開する思考様式が働いていたともいえる。この発想は、2007 年 11 月段階で ASEAN 首脳会議で採択した法人格をもつ「憲章案」にも反映した。ここでは「民主主義」と「人権擁護」という欧米起源の用語が挿入され、ASEAN の特徴である合意まで待つ意思決定方式から「多数決」重視への道が開かれ、伝統的な「不干渉原則」も制限されたかに見えた。2008 年に日本で出版された『東アジア共同体憲章案』(昭和堂)は、「東アジア・ガバナンスを構築するための地域共同体作り」、「やわらかい規範の政治的役割」として歓迎しているが、現実には ASEAN の伝統的性格が基本的には堅持され

4 たとえば 2004 年 8 月 13 日のアメリカのパウエル国務長官発言。これは実質的に ASEAN+3 のありかたに注文を加えるものであった。このような例は枚挙に暇がない。

5 大賀哲『『開かれた地域主義』と東アジア共同体構想』(日本国際政治学会編『国際政治』、2009 年 12 月号 147 頁、(注 8))。

6 大賀哲、同上、136-7 頁。

ていること、2015年の完全統合に向けての目標設定にたいしては現実にはかなり慎重であったことを注意しておく必要がある。

他方アメリカの外交は、したたかであった。基本的にアメリカは、飛躍的に経済発展した中国と戦略的パートナーであることは是認していた。しかし政治戦略上、アメリカは、アジア太平洋に存続しつづけるため中国の“膨張”を押さえることに政策の重点をおいた。そのためにも前進基地を確保し、その軍事的優位を誇示した。日本はその戦略的目的のための同盟国であり、沖縄をはじめとする基地は日本の安全保障の代償的存在であった。もちろん沖縄基地を撤廃するということは、5年・10年という戦略的期間には起こり得ない問題であった。

ここでアメリカは、その東アジアにおけるプレゼンスを確保するため APEC・ARF などをはじめとする多重構造的協定・規範ネットを拡大した。そこには欧州、ラテンアメリカ、さらにロシアの部分的参加の可能性も取り込まれることが企図された。それはもちろん ASEAN 構想、さらにアジアにおいて段取りを追って影響力を拡大する中国を牽制しようとするものであった。「中国への牽制」とは、「より正確には、『成長するアジア圏の統合を阻む』という、米欧の戦略である」と表現することも可能であろう<sup>7</sup>。

重要なことはアメリカの協定網拡大がたんなるソフトな FTA のレベルにとどまるものではなく、小国の提議を換骨奪胎させた TPP のような構想を一挙に「例外なき関税障壁・非関税撤廃」をすべての国にあてはめようとしていることである。「アメリカの、貿易締結国に対する威圧は、少なくとも欧州における地域統合の原則とは異なっている」<sup>8</sup>。そしてこのような時期、2009年10月、鳩山首相が見通しなき「東アジア共同体」構想、漠然たるアジア寄り外交を打ち出したことによって、アメリカの対東アジア政策に正面から逆らうという印象を与え、鳩山内閣の対米対等主義はたちまち否定された。日本の外交姿勢は、日本の国力相応に、アジアも、アメリカも、世界も、微妙なバランスの上に構築されてきているもので、これをにわかに突き動かすことは危険であった。鳩山首相はその現状分析ができていなかった。当然性格の変わりつつある TPP に日本がのめりこむことにも十分注意する必要がある。その意味でアメリカ主導の旧来の覇権システムの衰退を指摘しながらも、リベラルな国際秩序の強靱性を主張し、「中国もすでにこのリベラルな国際秩序において利害共有者」になっていると主張するアメリカの国際政治学者ジョン・アイケンベリーの『リベラルな秩序か帝国か』は、その比較的穏健な主張からひろく日本の読

---

7 羽場久美子「アジアの地域統合とアメリカの関与」(山本吉宣ほか編『前掲書』)49頁。

8 同書51頁。なお筆者(羽場)はヨーロッパ研究からアジア研究に対象領域を広げてきた研究者で、2012年発行の「岩波ブックレット：グローバル時代のアジア地域統合－日米中間係と TPP の行方」(岩波書店)は思い切った統計的資料の分析に立った長期的展望として青少年に対するだけでなく広く学者・政治家の間でも読まれている。

者を集めている<sup>9</sup>が、そこにも大きな問題性がはらまれている。このリベラルな秩序こそ、中国の学者が本質的に批判している立場である。

他方中国の国際秩序観が欧米のそれとは相違することを指摘している日本の国際政治学者も多い。たとえば日本国際政治学会の機関誌の一つ「東アジア新秩序への道程」特集号においてまとめ役となった高原明生氏は一般的に国際秩序とはその構成体においては「基本的な価値、規範、制度、そして全体としての目標」が共有され、構成主体の行動やその間の関係に「規則性が見出される状態」を仮定しつつ、たとえば中国が掲げる「平和共存五原則」、「国連憲章およびその他の公認された国際関係準則」とその西欧の一般規定との違いを当然のこととして指摘している<sup>10</sup>。

## 7. 2010年の時代的意義

こうして日本は、西欧型の規範推進に日本の存在意義を見出しつつ、アジア重視といながら結局はアメリカとの連携を重視する政策を進めた。それはアメリカとの連携論40%、米・西欧の浸透によるアジアの変化歓迎論30%という世論の傾向の下にあってはやむを得ざる選択であったともいえよう<sup>11</sup>。

他方中国は長期展望のなかに自信をもって経済・政治・文化の積み上げによる自己のアイデンティティ、道義論再確認の道を進んだ。

その意味で2010年にGNPにおいて中国が日本を凌駕したということは象徴的な出来事である。それは単なる経済力の問題だけではなく、金融・情報・環境保全、価値意識など現在の世界史的問題にかかわる問題でもあった。

基本的にGNPとその将来的見通しの数字が、各国の政治心理に大きな影響力を与えていることは否定できない。2010年、それぞれの国が公表している数字に立脚すると、一般的には2010年のGNPは、一位アメリカ14.7兆ドル、二位中国5.9兆ドル、三位日本5.5兆ドルとされている。しかし日本の経団連の研究機関21世紀政策研究所は一定のシナリ

9 G・ジョン・アイケンベリー（細谷雄一監訳）『リベラルな秩序か帝国か—アメリカと世界政治の行方』（勁草書房、2012年）は、リベラルな国際秩序とは、「開放的で、少なくともゆるやかなルールにもとづいており…排他的な地域圏により組織化された秩序と対照的なもの」（上巻、「日本語版への序文」vii）としており、日本でも広く読まれている。白石隆、ハウ・カロライン共著の『中国は東アジアをどう変えるか—21世紀の新地域システム』（中公新書）も積極的にアイケンベリーを引用している。

10 高原明生「東アジア秩序論の諸問題」（日本国際政治学会編『国際政治』第158号（2009年12月）序言2～3頁。

11 2012年7月7日『日本経済新聞』、「電子版アンケートから。これはきわめておおまかな傾向調査であるが日本の安保」米国重視45%として広く伝えられた。

オに基づいて成長率や経済規模、生産性の変化、物価水準などを予測し、2010年の一位アメリカ13兆8,000億ドル、二位中国7兆9,960億ドル、三位日本4兆850億ドル、四位インド3兆4,930億ドルとし、さらに2050年には、一位中国24兆4,970億ドル、二位アメリカ24兆40億ドル、三位インド14兆4,060億ドル、そして標準シナリオでいった場合の日本は第四位の4兆570億ドルと試算している（2012年4月16日『読売新聞』参照、各紙にも様々の形で報道された）ことは、時期が時期だけに、世論に一定の心理的影響を与えた。この試算は日本の政府に警告するための数字で、特定の視角からのものとしてその限界は見られるが、その政治的効果は少なくなかった。

もちろん、より本質的なことは全体的傾向を現代史的観点から俯瞰することである。端的に言えば、中国の発言権向上が顕著で、アメリカや西欧が世界を動かした時代は去りつつあることの重要性を注目すべきである。もっとも中国は政府主導による市場原理の推進で、官僚・行政機構の肥大化による運営整備が遅れ、結果的に社会格差の拡大を押さえ込むことができないままにある。21世紀のうちに中国が世界の先頭に立つことはほぼ確実とはいえ、各種の不安定要因もまた渦巻いている。

このようななかにあって危険なことは、この変動期に情緒的“ナショナリズム”が異常に昂揚されることであり、政府の統制力が相対的に後退することである。これは世界の先進国には共通に見られる現象でもある。したがって国内外を問わず、部分的には、武力衝突が誘発されることも否定できない。しかもそのような衝突は、情報が情報を呼び、さらに拡大する危険性がある。したがってその防止のためには安全保障ないし安全保障文化、さらには根本的に共通の複合的アイデンティティ創成が極めて重要な課題となってくる。

したがって中国は、東アジア共同体を推進するに当たって、それが長期の目標であるべきことを強調し、いかなる意味においても、中国が先頭に立つ、つまり指導権を握ろうとしていると誤解されることを極力排除している。ASEAN+3において実質的発言権を強化しつつあるとはいえ、指導者意識を制限し、政治的にはASEANを先頭に立てること、日・中・韓間は平等互恵であることを力説している。このような基本的姿勢は、2009年の中国における第二回、2010年の韓国における第三回の「中日韓首脳会議における温家宝総理の談話」に象徴的に示されている。「対話と協商という形で食い違いを解決し、違いは違いとして尊重しながら共通点を探り、互いに包容、理解し、譲り合う」<sup>12</sup>、「互いの重大な関心に配慮し、敏感な問題を適切に処理しよう」<sup>13</sup>というわけである。北東アジアでは「多くの新たな挑戦と困難に直面している」ことも率直に語られ、たとえば2010年3月6日の『『天安』号事件』（韓国の哨戒艦が爆沈し104名の乗組員のうち46名の人命が失われた事件）の問題も取り上げられ、これまで適切に機能してきたASEAN+3や北朝鮮をめ

---

12 第二回中日韓首脳会議 温家宝総理談話（2009年10月10日「チャイナネット」）。

13 温家宝首相 三項目の提案（2010年6月1日『中国通信』）

ぐる「六か国協議」では、将来に不安があることさえ示唆された。いまや安全保障や環境問題にも重点を置きつつある現実を注視しているともいえよう。

## 8. 安全保障の問題

今回の国際共同シンポジウムにおいてこの安全保障の問題を正面から取り上げているのは沈丁立教授の「北東アジア安全体制－2010年の激動が新制度の構築を促進した－」だけである。この「天安」号事件は、韓国・米国が北朝鮮の小型魚雷による攻撃と断定し、日本でもそのように報道されたものであるが、沈論文は、共同調査の過程で北朝鮮やソ連側の見解が無視されている問題を取り上げ、原因は限りなく不明としている。また同年11月の延坪島砲撃事件が発生する間の軍事的環境の問題点を詳細に分析している。これは日本の新聞でも若干報道されたが、あまり人々の眼にはとまっていなかった論点である。

沈論文の主張点は、事件そのものの解明もさることながら、むしろ今後このような突発事件を防止し、また事件拡大を防ぐため、双方の関係国を含む集団的安全保障体制を構築する必要性を強調している点にある。この観点は、前掲の温総理の談話でも触れているところであるが、ポイントは関係国の共同調査を実質的に可能にすることと、そしてそのための常設の秘書処を設置しようという提案にある。

ロシアあるいは中国さらに北朝鮮、そして日本、韓国、アメリカを含む共同調査、あるいは常設組織を設計することは、枢要な前進の提案といえよう。ただそのためには、資本主義体制と社会主義体制の対立を反映する冷戦的思考を払拭し、現実の話し合いが成果を結ぶような信頼醸成システムの設定がぜひ必要となる。さらに当事者双方の“誤報道”にもとづく世論の激化、ナショナリズムの昂揚を防止する共通の連絡方法の設定と、そのナショナリズムの触発を予防する“決定のスピード化”の工夫もこらされなければならない。その意味で、この提案は、北東アジア共同体形成への一歩として積極的に受け止めたい。またこのような平和と安全のための現実的秩序は、経済交流と共通文化によって絶えず支えられることが基本条件であろう。

そしてそのためにはまず国際交流に政治が過剰に介入することを防止すべきである。とくに領土紛争や内政干渉、外国企業の利権獲得競争などにおいては民族主義的政治的情緒が過剰に混入する危険性が高い。近視眼的政治家は、これを利用しようとする傾向もある。それだけに金融互助システムの停止、広範な貿易の妨害、はては経済断交などの政治介入が禁止されている領域まで安全が犯される危険もあり得る。今日の経済が政治と不可分にむすびついているだけに、国民の安全と生活のため、これを極力回避する仕組みをつくらなければならない。その意味で日中関係においても、総合的安全保障の理論を駆使した紛争防止システムの構築が焦眉の急として希求されている。

## 9. 共通の価値問題

このような東アジアにおける総合的安全保障の基礎は、さらにつきつめれば精神的な問題、「共通の価値」の追求の問題に行き着く。今回の復旦大学とのシンポジウムでは、その三分の一をこの共通の価値の創造、アイデンティティの国際化、文化交流の推進の問題に向けている。共通の価値としては、もともと一般的、国際的に、安定感、調和と寛容の精神が繰り返し主張されてきた。東アジアにおいては、これを担保するものとして家族的関係の重視、血縁地縁の共同体の見直し、人間関係重視の道義論が注目されている。そのことは中国起源の「儒教文化」の再評価問題につながることが多い。ただし、その場合の「儒教」の内容は新しい時代にふさわしく再創造されるべきことも提起されている。

日本においてはこのような主張として進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』が目立っている。その特徴は欧米の儒教研究を土台に伝統的儒教の内容を読み替えようとするところにある。進藤氏はそれを「市民主義化された儒教主義と言い換えてもよい」、「個人主義的で近代的自我の価値よりも、むしろ家族とか所属する集団への愛情や信頼、仁義に支えられた儒教的ユマニズムである」<sup>14</sup>と表現している。さらに市民主義の原理で解釈するなら、「仁義が信頼」、「礼が公民性」、「智が教育の価値」にそれぞれ重なるともいっている<sup>15</sup>。こうして1903年以來のASEANの東アジア共同体の共通準則への接近を、共通の価値観を培い総合への動きを下支えする新しい時代の「アジア化」と表現する<sup>16</sup>。着眼点は面白いが、進藤氏の解釈は、アジア研究の積み上げの上にくるアジア自身の新解釈というより、西欧的原理から価値として認められるアジアの思想をいわゆる市民主義のカテゴリーに引き付け、時には“過大”に評価しているようにも思われる。

これにたいして今回のシンポジウムの討論は、アジア、とくに中国の歴史の積み上げのうえに議論が展開されているところに特徴がある。

その意味で第Ⅲ（文化）セッションの包霞琴氏のコメントは「文化共同体」とか「文化的共通認識の尺度」とかいう用語には疑問が残るものの、全体として説得力のあるものという印象を受ける。包氏は、儒家文化を高く評価しながらなお儒家文化そのものが「発展と変化の過程にある」ことを重視する。そして「我々は儒家の豊富な思想資源から抜き出し、現代社会発展の理念と智慧に見合うよう抽出し、グローバル的意義のある普遍的な価値を探し求め」るべきことを主張し、「未来の東アジア共同体の文化的基礎は儒家文化ではなく、儒家文化を根底とした東アジア文化」であると論じている。

もっとも包氏は、東アジア文化を育むには大きな障害があるという。第一は日本が過去

---

14 進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』（筑摩書房、2007年）239頁。

15 同書243頁。

16 同書250頁。



の侵略の歴史に向き合わないことであり、第二は「民衆的民族主義的情緒」が昂揚されがちであることであり、第三は東アジアにおいてまだ民族的統一が解決されていないことである。したがって東アジア共同体の建設は長い過程の問題とならざるを得ない。そこで包論文が提起していることは、「それぞれの個性の尊重を基礎として、絶えず『和』と『同』を追求し、絶えず交流をすることで、多元的な共有」を実現すること、あるいは「『和の中の多元性』を基本的原則として、東アジア各国での交流を通じて共通文化的アイデンティティーを探し求める」ことであるという。その主張には同感できるものがある。

さらに井上厚史論文「儒教は『東アジア共同体』の靱帯となりうるか」は具体的に指導的人物と文献・古典を分析しており、目的と接近方法が徹底している。筆者なりにその論点を追っていくと次のように整理できよう。

そもそも「共同体」というものは、いったんできあがれば不動というものではない。それは「つねに変動要因を内包し、また経済や政治の力によって解体する危険」にも晒されている。そのような危機に共同体を維持する靱帯となりうるものは、「東アジアの儒教が生み出した他者への厚い信頼という思想」ではないかという結論である（116頁）。そのためそれを井上氏は、中国の王陽明、朝鮮の李退溪、日本の伊藤仁斎に具体的に見出そうとしている。すなわちかれらは「格物致知による朱子学的他者理解と格闘した結果、それぞれ独創的な新しい他者認識に辿りついた」（12頁）。それが中国人にとっての「良知」、韓国人にとっての「敬」、日本人にとっての「忠恕」である。それはまた中・韓・日の儒教思想を基本的に「平等」とした視点でもある。

井上氏は朱子学解釈における差異・序列の歴史と人物を徹底的に批判する。そして「良知」・「敬」・「忠恕」に見る認識、つまり「いかにして他者の心を理解するか」という視点を高く評価する。王陽明の「良知」における視点は、「民」観においては、「心の中にある『天地万物一体の仁』を尽くして『民』と一体になることを意味する」。李退溪における「敬」は、「他者に対する敬意を怠らないならば、穏やかで秩序正しい人間関係が修復できる」という「他者にたいする厚い信頼」の上に立っている。そして「己の心を竭し尽す」という意味での「忠」と、「人を待すること、必ず其の心思苦楽如何を付度する」ことを意味する「恕」とが結ぶ伊藤仁斎の「忠恕」は、「他者の心の痛みを自分の痛みとして理解」する道本来の教えにつながる。それこそ平等・対等の立場を徹底させることができるはずであるという主張である。東アジア共同体も、現実には政治的、経済的、心理的にしばしば破綻することもあり得る。しかしその破綻を救い、原点にかえるためには、このような本質的な人間平等、他者信頼の精神をとりもどす以外には道はないというわけである。共同体をめざす共通の精神として、適切な指摘といえよう。

井上氏がここまで東アジア共同体を支えるべき本質的な価値を問題としている背景には、近代日本のありかたに対する痛切な批判がある。

ここで井上氏は、戦後日本の代表的知識人ともいえる丸山真男の『日本政治思想史研究』

(東京大学出版会 1952)をその俎上に取り上げ、そこに西欧の革新的知識人ヘーゲルの「持続の帝国」ともいうべきアジア軽視の考え方の原型を確認する。丸山の日本における「古学派」の再評価にも、同様の思考がつきまとっている。同様の問題性は日本におけるマックス・ウェーバーの理論の導入にも見られる。

そこで井上氏は、マルクスのアジア的生産様式論を越えて新しい世界的精神を求めた守本順一郎の『東洋政治思想史研究』(1967)や、ウェーバーを批判して儒教の革新的可能性に着目した高田淳の『中国の近代と儒教』(1994)を評価し、あらためて中国の伝統的思想、儒教の意義を提起する。また儒教そのものの再評価には必ずしも積極的ではなかったがアジアの伝統の再認識を主張した鶴見和子も内発的発展の主唱者として評価の対象としている。

こうして井上氏は、近現代中国における儒教の存在理由を、中国における事実にそくして再解釈した溝口雄三を高く評価する。溝口は『中国前近代の屈折と展開』(1980)においてあらためて中国思想の伝統を掘り下げるとともにその思想的多様性を力説し、さらに『中国の衝撃』(2004)においては、多元的な歴史観に立つことの意義も力説した。溝口は、単純に資本主義と儒教を結びつける「儒教ルネサンス」にも反対した。その場その場において、社会構造や民族文化のありかたにより、儒教と生産様式の結びつきかたがさまざまに異なるからである。

たしかに儒教には共通する共同体思考はありうるものの、その前提にはさまざまな“相違”があり、あくまでそれぞれの相違を踏まえたうえで共同体的思考を健全なものとすることは重要である(中嶋嶺雄との共著『儒教ルネサンスを考える』参照)。それは画一的思考となる「中華思想」とか「中華秩序論」とは本質的に異なるものである。ここで井上氏は、積極的な中国側の主張として、最近中国性の探求からその国際性を指向している汪暉氏の言説を取り上げる。汪氏は、『思想空間としての現代中国』(岩波書店、2006)や『近代中国思想の生成』(岩波書店、2011)などの翻訳によって広く日本人の間にも知られており、中国が「儒教的帝国観」を保持しながらでも科学的言説を媒介に天理的世界観から公理的世界観へ変容を遂げ、独自のナショナル・アイデンティティを獲得していく歴史過程を詳細な文献・資料によって系譜化した。

著者(宇野)が東アジア共同体の理論的背景探求の視点からみると、そこでは、多元の一体構造のなかに「一体性の脱構築」を提示し、最後に民族の概念をより広い人類的概念に転化し、そこからエスニシティを超越するような主体性をつくりだし、ネイションや地域を中心とする「普遍史」から「グローバル・ヒストリーへと転換する」ことを示唆している(『近代中国思想の生成』五「時間・空間構造の差異性」参照)ところに大きな特徴がある。汪暉氏の近代中国のアイデンティティ論とその世界的広がり of 構想は、まだ着眼点の段階にとどまっているような印象も強いが、東アジア共同体構想の未来を考える場合には、おおいに参考になる。

なお日本の場合、井上氏は、宮嶋博史氏の『思想』（2010年1月号）掲載論文「日本史認識のパラダイム転換のために」を引用しつつ論じ、「儒教モデル受容の歴史的経験を持たない日本人は、どうやって東アジア共同体に参加すればいいのだろうか」といった問題も提起する（109頁）。これは重要な視点である。これは近代化の過程で儒教と真剣に格闘した経験をもたないまま、いぜんとして儒教に否定的なイメージを保持している人が多い日本人の場合、改めて儒教と対面するときに儒教の何に注目すればよいのだろうかという設問となる。ここから井上氏は原典に則して注意深く論点を進めていく。

端的にいうと井上氏は、日本人がその影を引きずっている対中国、対東アジアの優越意識を持つかぎり、さらには丸山真男の解釈に立脚して日本の「古学派」を日本の独自の優れた儒教理解として称揚して日本の独創性にこだわるかぎり、また朱子学を基準として儒教を語る限り、「日本人は『東アジア共同体』の議論に参加する資格を喪失しているのではないか」（109頁）と主張している。

たしかに日本人の優越意識の基礎には、近代欧米思想導入の先駆性、近代国家としての先進意識が潜んでいる。そしてその点で中国は立ち遅れたかのように思われている。

しかしこの“日本人優等、中国人劣等”の図式を逆転させ、あらためて中国の価値を称賛したのが竹内好の魯迅解釈を基底とした伝統的中国再評価であった。そしてそのような発想は、竹内好、溝口雄三、孫歌、汪暉らに引き継がれる。他方この理論的根拠をアジアの伝統的思想の革新に求めた鶴見和子は「内発的発展論」を創出して竹内好らに接近していった。ただしこの流れは、その未来志向の革新性にもかかわらず、日本においても中国においても、いわゆる“学会”の主流派にはならなかった。近代日本においては欧米に対する“全面欧化論”の極論、そして狭量なりアリズムが、伝統の革新に立脚する本質的議論を圧倒したからである。その結果、近代的欧米を導入した者が優者であるという考え方が明治以後の日本に定着した。その傾向は、少なくとも20世紀中において、とくに社会科学の分野などにおいて指導権を握った。

それにもかかわらず、溝口雄三らの西欧近代絶対化にたいする異議申し立ては20世紀末以来再評価されつつある。アジアを研究する場合西欧に発展した基準から対象を分析論的に切り刻むのではなく、アジア自身のそれぞれの地域・民族から提起された接近方法によって“全体像を明確にすべきである”という考え方である。この“中国に則した接近方法”、“アジアに則した接近方法”は、アメリカの一部に新しい主張として展開され、ポウル・コーエン（佐藤慎一訳）『知の帝国主義』（平凡社）は、ひろく米国・日本・中国にも波紋を呼んだ。中国の特質は中国の伝統的思想、典型的には儒教によって理解すべきであるというような主張がブームを呼んだ。そしてその結果「儒教資本主義」の主張なども現れた。

しかし井上厚史氏の主張は、それとも違う。儒教に立脚するのではなく、儒教のどのような側面にどのような問題意識で接近するかという新しい問題提起である。これを井上氏はその独自の視点からの「政治哲学」的接近としている。ただしこの接近方法はかなりこ

みいつている。

問題点を再整理してみたい。まず第二次世界大戦直後の日本は、欧米思想の優位という主流派にたいする批判、そして中国の伝統的思想評価は、容易なものではなかった。軍国主義日本、「ファシズム」日本克服が、欧米的思想導入によってはじめて可能となったという歴史的現実があったからである。欧米思想のなかから長所を見いだす思考様式は、すでに日本人の近代的アイデンティティの一部となっていた。したがってアジアの伝統的思想を再評価する場合には、あくまで欧米思想のなかの“革新的”部分を動員せざるを得なかった。それがまた絡み合った。ヘーゲル学説、マルクス主義の導入、そして一転してヘーゲル批判、マルクス批判のブームは典型的な例である。何が“革新的か”ということも問題となった。核心を革新として一元的に考えることにはまた偏向が生じた。

この結果、中国の王陽明(1472-1529)の「良知」、朝鮮の李退溪(1501-1570)の「敬」、日本の伊藤仁斎(1627-1705)の「忠恕」のような歴史を越えた、民族を越えた国際的価値ある理念に到達する。これが東アジア共同体形成の共通の理念たる「他者認識」の具体的例証である。この思想的共通項を来るべき「東アジア共同体」の国際的理念として力説しているところに井上論文の特徴がある。

ところでこの価値観の共同体における統一的意義に比べると、アイデンティティの統合ということは遥かに困難な問題となる。なぜならアイデンティティというものは本質的に自己自身、内面的思考に向かうもので、価値観・理念のような普遍主義的方向には向かいにくいからである。現在グローバリゼーションの進行する時代、アイデンティティはその普遍主義に対立して個別主義、自己のかけがいのない存在理由を押し出す方向に機能する。そして、北東アジア共同体を考える場合、三重の意味で民族のアイデンティティ形成は、共同体形成とは反対の方向に向かいやすい。つまりアジアでは第一に近代の衝撃そのものがそれぞれに異なった近代的アイデンティティを生み出しており、第二にその近代の相克・落差から日本の大陸侵略という悲劇が作り出され、第三に民族のアイデンティティの基礎となる伝統の多くが「封建的・前近代的」という名で破壊され、伝統の記憶そのものが観念化し、偏狭な民族主義に化することが多いからである。したがって、近代化、商工業発展、金融システムの発展が単純に諸民族の友好関係の発展、合意・協定などの秩序形成、共同体に向かっての前進という具合には結びつかない。

この観点から考えると蔡建報告「北東アジア文化アイデンティティの構築－困難な状況とその出口－」は、かなり工夫したものである。蔡論文の特徴は、一般のいわゆるアイデンティティなるものが、かなりの長期間、あたかも“宿命”であるかのごとく変化しにくいものとして提示される傾向にたいし、「文化的アイデンティティ」をとくに取り出してこれを可変的なものとし、新しい創成に努力していることである。「文化アイデンティティの可変性の意味するところは、文化アイデンティティがある意味では選択可能である。すなわち、特定の文化理念・思维形式と行為規範を選べるということである」(121

頁)と提議している。蔡建氏の努力は当然新しい時代状況に適応した諸民族の文化アイデンティティの積極的建設に向けられる。しかし東アジアにおける近代の歴史遺産論争、いわゆる歴史認識問題は、デッドロックに乗り上げたままである。少なくとも西欧の民主主義制度下の多数決社会に関する限り、自国の“侵略性”を公的に認める勢力が、政治的指導権を握る可能性は極めて少ない。

蔡氏が指摘するように、東アジアにおいて最終的には「北東アジア自由貿易区」のようなものが構築されることであろう(21頁)。しかしそれが政治関係のさらなる発展を推進するとはかぎらない。また北東アジア地域の新しい文化アイデンティティの推進が主導権を握る保証もない。政治学的には、「歴史上の遺留問題を解決することに尽力し、共通認識を拡大し、それぞれ自国の極端な民族主義的情緒に対しては、コントロールして正しい方向に導く」(138頁)ことには同感の意を表することを惜しまないが、課題解決の政治学的方法研究はまさにここから始まるので、討論すべきことは、この土台から先ということを指摘しておきたい。

(この9.「共通の価値問題」には韓東育「東アジア研究の問題点と新思考」が追加されている。その内容から考えて、最後に独立の項目として取り上げることが適切と考えたので、11.として現代中国における「東アジア共同体」論の結びとした。そして現実的課題として重要な環境問題を10.として挿入する形をとった)。

## 10. 環境問題と東アジア共同体

経済交流の推進、現実的な安全保障システムの設定、共通の価値とアイデンティティの追求と並んで、東アジア共同体構築による促進が期待されるものとして環境問題討議のための場の拡大がある。

人類の明日の生活に重大な影響を及ぼす地球環境の悪化にたいしては、1970年代以降数多く開かれた世界的な国際会議があるが、具体的な対応策の実施は、後手後手に廻っている。人類は結局極度に重大な危機に全面的に脅かされるまでは、実質的対応策をたてるのができないのではないかという悲観論さえある。まずは地域レベルの具体的対策が待たれる所以である。

この環境問題に関しては、日本側から本田雄一「〈東アジア共同体〉の重要課題としての地域温暖化問題」がある。これは島根県立大学団長の本田雄一学長による「特別講演」であるので、本稿においてコメントの対象とするのは礼を欠く惧れもある。しかし自然科学専門の科学者としての真摯で綿密な論説と考えられ、かつ〈東アジア共同体〉を模索することの意義も鋭く指摘されているので、あえてここで言及することにしたい。

周知のように地球温暖化の悲劇の原因として人間の活動によって排出される炭酸ガスが真実の原因かという問題に対して疑念を抱く学者も少なくない。これにたいして本田論

文は数多くのグラフ・図表を使って具体的に説明し、「このように、地球温暖化は実際に起きていること、そして人間の活動によって排出されたCO<sub>2</sub>がそれを引き起こしている可能性がきわめて高いこと、これは現在の温暖化を取り巻く自然科学の議論の到達点であるといってよい」と結論している（38頁）。温暖化の悲劇が大きいだけに、研究の出発点として妥当な指摘といえよう。この指摘のなかで、本田論文は2006年の炭酸ガス排出国トップ10のうち4か国が東アジア地域に位置している国であることを取り上げ、第1位が中国の21.5%、第3位がロシアの5.5%、そして第5位が日本の4.6%、第9位韓国の1.7%であると、それぞれの責任の大きさを示唆している。しかも排出量の伸び率においても東アジアは突出している。詳細は省略するが、いずれ来るべき東アジア共同体が、経済問題・安全保障問題のみならず、地球温暖化問題に取り組んでいかねばならないことが強調されている。あわせて本田論文は、地方政府、日本でいえば地方自治体や都道府県、そして非営利／非政府組織などが国境を越えて協力していくことの意義を指摘し、これが温暖化対策の牽引力であることを強調する。「ローカルなものがリージョナルなもの土台となり、それがさらにグローバルなものへと繋がっていく、そういった視点を持って、まずは足下から行動することが必要なのではないだろうか」（43頁）という発言は大切である。国際的シンポジウムでは、こういった具体例の指摘が説得力を持つといえよう。

このことに関連して、中国の二酸化炭素排出に関する現実を押さえておきたい。中国が、「京都議定書」の先進諸国にたいする削減目標義務化から免れて、ここ10年余独自の抑制努力というだけでひたすら経済発展を続けてきたことは事実である。その結果、中国の二酸化炭素排出量が2008年に世界最大の65億トンに達し、世界の中で占める排出量は22%であることが国際エネルギー機関（IEA）の公表で明らかにされた。それはすでに第2位のアメリカの19%を上回っている。2008年の世界全体の排出量は前年比1%増の294億トンで、アメリカが3%減って56億トンなのに中国は8%増加したからである（各紙参照）。同じ国際エネルギー機関の見通しを利用して『日本経済新聞』が「各国の二酸化炭素排出割合」を試算したところ中国28%、アメリカ16%、EU10%、ロシア5%、日本3%であるという（2010年1月1日『日本経済新聞』）。もちろん上記のすべての統計数字の厳密性には疑問が残るが、おおよその傾向は掴むことができよう。

他方『中国通信』（2010年1月27日）が伝える国務院の発表によると、2005年を基準年として8.955%減少させるという第11次5か年計画（2006～10年）で決めた時間的速度は守られているということである。この点日本の文献でも、中国が、再生可能エネルギー分野への投資、発電設備要領や法制度の整備など「懸命に対策を講じてきている」ことは評価されている<sup>17</sup>。またその努力は統計資料の整備にもあらわれ、中国環境問題を複眼的視

---

17 佐藤博樹「持続可能な低炭素社会の形成に向けた日中の役割」（西川博史ほか編『北東アジア地域協調態勢の課題』、現代史料出版、2009年、289頁）。

野から分析することを旨とした井村秀文『中国の環境問題:今なにが起きているのか』は、「中国で驚くのは、統計データの整備である。『国家統計年鑑』に代表されるような統計書が毎年公表され、しかもそれはインターネットにより無料でアクセスできる。——こういう例は、世界でも珍しい」<sup>18</sup> とのべている。中国が与えられた条件の中で懸命に努力し、国際社会に理解されるよう統計数字を整備していることは明らかである。こういった統計数字の正確度をレベル・アップするためにも、東アジア共同体のような組織の前進が期待される。

なお、2009年12月18日コペンハーゲンにおける気候変動会議において、温家宝首相は、エネルギー消費の効率が悪く、環境汚染のひどい生産の淘汰の努力を具体的な数字で示した後、中国の苦衷にも触れ、「中国には13億の人口がおり、一人当たりのGDPは3,000ドルを超えたばかりで、国連の基準に従えば、まだ1億5,000万人が貧困ライン以下の生活をしており、経済発展と民生改善の任務は並々ならぬものがある。中国はいま工業化、都市化、町化が急速に進む大事な段階にあり、エネルギー構成は石炭中心で、排出引き下げには特別な困難がある」<sup>19</sup> と述べている。現在の国際環境のなかで、かつて先進国の圧力により近代化を阻害された国々に対し、すくなくとも2020年ぐらいまでの戦略的期間、先進国が特別の配慮をすることは歴史的任務と考えられる。こうしたことをふまえて、政治学的にもさらに必要な考慮を加えたい。それがまた東アジア共同体構築への道であろう。

## 11. 世界化する中国と東アジア共同体—「東アジア研究の問題点と新思考」

では今後中国の存在と考え方がどのように東アジア共同体構想に方向性を与えるのであろうか。つまり2020年代に世界第一の大国となる中国が、その国力を背景に、どのようにそれぞれの民族・国家の存在を尊重する新しい国際秩序を指向するのであろうか。

この課題にたいして極めて興味深い「第三の文明」論の考え方を提示しているのが、本論文集の最後に追加された韓東育氏の「東アジア研究の問題点と新思考」と題する論文である。これはシンポジウム当日に報告されたものではないが、ある意味では東アジア共同体論の締めくくりにふさわしい内容ではないかと考えて、本特集の編集担当者が、本人の了解を得て、この課題序言の筆者である私（宇野）に、追加して解説することを要請してきたものである。

18 井村秀文『中国の環境問題 今なにが起きているのか』、株式会社化学同人、DOJIN 選書、2007年、218頁）。もちろん中国の統計書のデータの信頼性に疑いをはさむ意見もある。しかし筆者は、「その意見には首肯させられる部分もあるのだが、政府の公表データをはじめから全部疑ったのでは議論は進まない」と正当な付言をしている。なお井村氏は、中国が公表している数多くの統計書を、あわせ紹介している。

19 コペンハーゲン2009年12月18日『新華社＝中国通信』気候変動会議首脳級会議における温家宝首相の演説全文より。

この論文の内容と構成はある意味で極めて輻湊したものである。その論文の前半において韓東育氏は、東アジア共同体指向に重要な影響を与える三つの課題、すなわち「民族国家」の問題性、「華夷秩序」の伝統、「ラテン語」的国際機能を発揮する中国語の役割に対して、歴史的事実に立脚して、かなり厳しい批判的目を向ける。ところが後半から結論部にかけては、見方が一転する（少なくとも読者にはそのような印象を与える）。民族国家には存在理由があり、華夷秩序にはある種の可能性があり、ラテン語的役割を演じる中国語にプラスの存在理由があるというのである。なぜか。現代においては世界が変わった、その新しい世界が上記の民族国家、華夷秩序、ラテン語化中国語のマイナスの要素をプラスの可能性に変え、その歴史的遺産との関わりにおいて、却って積極的存在に転化した可能性が大きいというわけである。どこまでも欧米の積極的側面が世界化され、これに中国をはじめとするアジアの世界化が合体したというわけである。

つまり、いまや中国は普遍的原理のもとに世界化し、伝統的歴史的存在の意味を変えたということになるのであろう。端的にいうとこの認識方法の光によって過去は新しい意義をもって再現される。一言でいうと、民族国家は、平等原則を前提にすることによって、長期にわたって存在理由を確保し、差別意識の象徴と見られてきた華夷秩序は、相互互恵の歴史的事実によって現代的意味を付与され、そして東アジアの実質的形成に大きな役割を發揮した“ラテン語的国際語としての中国語”は、各国の独自の言語形成を尊重する前提のもと、新しい文明論的役割を發揮しはじめたという解釈である。筆者（宇野）の眼から見ると、否定の否定の論理を展開することによって、現在の中国の可能性をあらためて積極的な形で体现しているように感じられる。その意味で説得力のある論文である。

では、そもそも「第三の文明」（原典では「第三種」の文明と表現）とはなんであろうか。それは、執筆者自身の表現を尊重してその主張をそのまま引用するならば、韓東育氏の考え方は、「欧米文明が東アジアの現代化過程において發揮している重大作用は、新東アジア文明の有機的構成として、まさに客観的に東西の『第三の文明』としての意義を兼ね備えている」（本書185頁）という判断に表わされている。別の表現でいうならば「欧米思想と東アジアの百年の結合がすでに内面化し、東アジアの新文明となっている」（本書186頁）というわけである。中国の現代思想がすでに欧米の思想を内在化させ、普遍的性格のものに一体化しつつあるという発想といえよう。ここで文明とは、「平等」、「互恵」、東西文明一体化した、新しい「文明」という考えである。

以上は思想史的には極めて重要な問題提起である。また単なる理念論にとどまらず、かぎりなく現実的な中国の政治・外交の問題に密着している。宇野の国際政治学者としての目で見ると、やがて超大国以上の世界的大国となる中国が決して一方的な抑圧者とはならず、すべての諸民族の歴史と存在理由を尊重し、中国なりの平等・互恵の秩序により、世界、ここではとくに東アジアを“抱擁”していく論理と根拠を明示したものである。抱擁とは昨年9月24日ロナルド・ドアが筆者にたいして中国の説明に用いた表現であるが、



それは“互いに抱擁する”という含意もあつたように記憶している。

そしてこのような発想は宇野の印象では、今回の国際シンポジウムにおける中国側の論調の共通低音ともなっているように思われる。したがって将来中国が東アジアにおける共同体形成に圧倒的影響力を及ぼすようなことになっても、過剰に惧れる必要はない、なぜならその時点における中国は欧米文明の長所を取り込み、世界的性格の存在になっているから、とでも表現することが出来よう。したがってシンポジウム全体の流れとそれぞれの個性とのバランスにも意を用いながら、あえて宇野の「課題序言」のしめくりとして、この追加論文を積極的に評価したい。もっともこの韓論文はきわめて豊富な歴史的資料に裏打ちされており、中国的「正、反、合」の論理を巧みに駆使しているため、部分的には理解に困難を感じた部分もあつた。したがってかなり宇野自身の解釈によって、シンポジウム全体の記録と整合させ、総括的にまとめることに主眼点を置いた。

そこでこの韓東育論文の論点を解説すると、韓氏はまず現在の学術的研究成果が現実の政治の世界に合理的に反映されていないことにたいする批判から出発し、さらに東アジア共同体の将来を考える場合には、まず現実的阻害要因としての民族国家的発想、問題性の根深い華夷秩序、あまりにも字数の多すぎる中国語の国際化の困難性を厳しく問い直し、そのうえでそこにある可能性あるいは蓋然性を再発掘し、あらためて現在の世界文明が東西融合の普遍性をすでに指向しているという判断から、とくに民族国家の相対的存在理由、華夷秩序が周辺国家から見た有意義性、そしてアジアにおいてたんなる言葉を越えて学術・文化の伝達手段となった中国語を再評価することに力点を置いている。この論文の歴史的事象にたいする分析は複眼的であり、構想は雄大である。このような野心的ともいえる論文をいま筆者の「序言」のなかで付言の形で圧縮して取り上げること自身は、至難の業だといえるが、ここでは批判より端的な紹介に力点を置き、中国における東アジア共同体構想の重厚性を垣間みてみることにしたい。

歴史的内容があまりにも専門的、豊富なものであるので、筆者の課題序言では具体的歴史分析は思い切って簡略化し、もっぱら論点中心に紹介を進め、なるべく韓氏自身の主張点を引用することに努めた。

繰り返しになるが、この韓東育論文の第一の学術的論点は「民族国家」の問題である。いうまでもなく民族国家という用語は近代になってから生まれた概念である。しかし国家のわくを広げていくと、中央の強力な「民族」が国家の中心となり、周辺あるいは辺境地帯に住む人々を指導的「民族」の範疇のなかに組み込んでいく。そしてこの周辺あるいは辺境に住む人々の歴史や場が複数の国にまたがる微妙な時には、それぞれに関係する国家が、近代的発想から国際法的論理を駆使し、その「民族」（あるいはエスニック）の歴史と指導者層を自国に所属するものとして学術的主張点を総動員する。

もちろん近現代の論理をもって過去の歴史あるいは住民の性格を一方的に定義しようとすることは当然の無理がある。必然的にその論争は政治的性格を帯びざるを得ない。

韓東育論文が取り上げている中国と朝鮮の間の「高句麗人」、「渤海国」、「扶余国」などをめぐる論争はその典型的な例といえるが、同様の例は世界各国、特に近代化後発国の場合随所に見いだすことができる。韓氏はこれを「東アジアと東北アジア区域史研究の癌」とする見解に立っている。

そして韓氏は、偏狭な民族意識、感情的ナショナリズムを厳しく指弾する。ただし、それにもかかわらず若干意外でもあるが、西欧の三十年戦争からウェストファリア条約に至る過程にさかのぼって論を進め、かれらが悲惨な戦いの経験を越えて確立した近代的「条約システム」を高く評価し、それは最初中国にとっても苦痛の体験ではあったがこれに中国自身の歴史的経験、恩情の秩序感を加えることによって、世界の人々が共有すべき価値の基準となったことを主張する。それは「数百年の鉄血紛争から抜け出した『国際法』やその国際計画の原則が、すでにヨーロッパの片隅の法律ではなく、世界が合意した価値体系を通じて、全人類の支持を獲得したことを意味していた」（178頁）と考えるわけである。

ただウェストファリア体制に立脚する現代世界の国際法秩序を手放して評価するのではなく、独特の互惠と恩情をもって運用されてきた東アジアの歴史的事実を踏まえ、これらを未来的視野から統一的に再把握することによって欧米を含む歴史的知恵が人類共通の価値原理として浮かび上がってきたことに力点を置く。その新しい国際秩序論のもと、民族国家があらためてその存在理由を確立する。これは現在の中国指導部の政治的主張と裏腹になっており、この政治的立場を学術的に正統化した側面もある。しかし民族国家や主権論をすでに通過した思いでいる日本など西欧諸国の国際政治学者にとっては、却って新鮮な問題指摘にも感じられよう。

次に大きな役割を占めているのが本論文第二の論点である「華夷秩序」問題である。いうまでもなく華夷秩序は、従来、中国を中心とする伝統的な華夷差別の思想に立脚しており、典型的な中華思想のあらわれとされてきた。したがってとくに近代的国家平等思想が東漸して来て以来は、本質的批判の対象とされた。しかし最近の日本あるいは中国における研究者の間には、その歴史的存在は現実であり、その内容は重厚な価値観に支えられており、一概に批判するだけでは消滅しないことが指摘されるようになってきた。そして、むしろその独自の構造を将来の国際秩序の創出に生かすべきことが模索され始めた。それは例えば日本では濱下武志氏の『朝貢システムと近代アジア』（1997年、岩波書店）の学術的刺激に典型的にあらわれている。

そこで韓氏は、主張する。華夷秩序は総じてあれやこれやの差別的待遇を表出してきた、これは明言を避ける必要はない。しかし華夷秩序が、経済、道徳、文化の各方面において朝鮮、日本、ベトナムなどの中国周辺地帯に大きな益をもたらしたことも否定できない。同時に周辺各国は、中国の価値を導入することによって、自らの支配の正統性も獲得した。またある段階からは、むしろ周辺各国が「華夷秩序」の導入を積極的に求めた。その意味で華夷秩序は中国のものであるとともに東アジア各国のものであり、その観点か

ら歴史的に再評価することも必要になった。『華夷秩序』の形成は、単に中原王朝の一方的な願望であるだけでなく、秩序が及ぶ地区の願望と自覚を反映したのもでもあり、それゆえ、秩序自体、現代人が容易には理解できない歴史的合理性が存在していた」(179頁)というのである。この「歴史的合理性」が意味する内容は重要である。

他方国際法システムは現代に向かって年々内容を豊かにしてきた。とくにアジアにとって20世紀に明らかとなった民族自決の法則、反面帝国主義的抑圧の否定の原理は、大きな役割を果たした。そしていまや前近代の地域関係の法則性も相応の地位を獲得しつつある。そこで韓氏は主張する、『『国民国家』の国際平等原則がすでに人の心にしみこんだ今日、『華夷秩序』の毒素がすでに東アジア国際関係に危害を与え続けるいかなる可能性もない情況下において、その中の積極的要素を発掘し、『東アジア共同体』の建設のために学問的なサポートを提供することは、まさに現代東アジア研究領域が貢献すべきものである」(183頁)。はたして華夷秩序の毒素が完全に東アジアの国際関係に危害を加えなくなっているかは議論の分かれるところであろう。大東亜共栄圏の悪夢が過去のものとなっていない日本の場合には、とかく慎重になりすぎる傾向があるだけに、中国側の考え方として傾聴に値する部分もふくんでいる。

第三のラテン語的国際機能を発揮しつつある中国語の再評価問題も、同様の観点から考えることができる。歴史的に中国語は重要な役割を果たしてきた。それは単に中国の法律や政治制度などを理解する道具としてのみではなく、文化、道徳、正邪を見分ける思考方法の面でも重要な役割を果たしてきた。もちろん周辺の国々の人々は、中国語の中国本来の意味からしばしば離脱して、それぞれの独自の自国語を創造してきた。そして人々は、中国語とは異なる価値も発見してきた。それにもかかわらず、中国語が伝えた豊富な文化的価値の歴史的意義を排除することはできない。たとえ自国語が開発されたにもせよ、なんらかの意味か形で中国文化の豊富な知恵を中国語的表現を通してわがものとした。それは場所によっては漢語が文字表現として消えた場合においてさえ変わらなかった。日本、南北朝鮮、ベトナムは、それぞれ近代化過程で脱中国(脱中央)に成功した後も、自文化のなかに中国語の歴史的意義を色濃く残していることも事実である。

韓論文はいう、「もし純粹な文化伝達手段として漢文を『東アジアのラテン語』と見なし、現下に盲目的に湧き上がった『民族主義』という偏狭な情緒をできるかぎりやわらげることができるならば、あるいは東アジア各国が真実存在としての『漢字文化圏』を正視することに役立ち、相互間の長い歴史を持つ交際の情愛をしのび、相互和解としての歴史文化の本源に立ち返ることができるだろう」(184頁)。たとえば日本では、自国の文化内容を中国語で表現することがしばしばある。そしてその「和製漢語」は中国に逆輸入され、広く中国においても使われ、さらにその和製漢語が韓国や東南アジアに広がっていった例も少なくない。それは「東アジアの共有する文化遺産」にもなっているというのが韓論文の主張するところである。

同様に欧米文明も現代の東アジアに深く浸透した。場合によっては欧米文明と自国文明の混合文明を創出しつつある場や民族もある。したがって現代は、欧米文明も排除していく必要はない。「欧米文明が東アジアの現代化過程において発揮している重大作用は、新東アジア文明の有機的構成として、まさに客観的に東西の『第三の文明』としての意義を兼ね備えていることをはっきりと表現している」（185頁）。ここで韓東育氏は、東アジア研究における「新思考」論の中核を展開する。

韓論文は、「ヨーロッパ中心主義」を批判するとともに、アジアに価値の基準を求めるアジア主義的思考をも批判する。われわれが「ヨーロッパ中心主義」を批判するとき、その批判基準は往々にしてアジア人がヨーロッパの尺度に立脚して作成したものであることに気が付く必要がある。そして日本人が欧米を批判してアジアの価値を主張する場合にも、その批判の論理の基軸には欧米思想から学び取った価値論がどっかりと腰を下ろしている。それはアジアの現実と伝統のなかから学び取ったアジア論ではない。「欧米思想と東アジアの百年の結合がすでに内面化し、東アジアの新文明となっている」（186頁）。

もはや西の文明とか東の文明と腑分けして議論する時代ではない。現代は東の文明でもあり、西の文明でもある「第三の文明」の時代なのである。そして「第三の文明」が確立した場合には、それをどちらかの文明に還元することはもはや無意味である。ただその「第三の文明」のなかにそれぞれの内発的な歴史的要素が画期的役割を果たしていることは発見していくことができよう。「この事実は我々にこの東でも西でもなくかつ東でも西でもある『第三の文明』を整理することを促し、そしてこの『新文明』を生み出す『旧文明』の中にいかなる反思すべき文化的成分が含まれているのか、さらに何が東アジアの繁栄を促進する積極的要素に転化し、または転化する可能性をもっているのかを研究することを促す」（186頁）というわけである。

こうして韓論文は、東アジア共同体の基礎として、東西文明の優れた特性を融合した観念モデル、行為モデル、制度モデルの追求を主張する。そこではもはや東か西かの「純然たる自己を問い詰めることを求めない」。自我と外来を分割することはもはやできない。中国に伝統的な表現である体か用かということも執拗に調べる必要もない。韓氏の見方では、体と用とは本来一体である（宇野は、たとえ体と用が相互に転化する構造をもっているとはいえ、なお体か用かを議論しつづけるところに中国理解の鍵があると考えているが、ここではもっぱら韓論文の紹介につとめたい）。それだけ韓論文は魅力的である。

最後に韓氏は、その一体のなかにあって、それぞれの優れた特徴を発展させることを論じ、費孝通の言葉をひいて、「各々の美を美とし、人の美を美とす。ともに美を美とすれば、天下は大同す」（186-187頁）と中国的表現でしめくくっている。ここで韓氏は、その論文の前の方では否定的に取り扱ってきた「アイデンティティ」の偏狭性批判を乗り越えて、アイデンティティ論をもっと広い見地から問題としてきた費孝通の表現方法を踏襲したかに思われる。このアイデンティティ論は、本シンポジウムのなかにあるシンポジウム再確

立論との関係で、将来あらためて議論を深めていきたい。

ともあれ、韓氏のような「第三の文明」的思考に立って「東アジア共同体」を提案する場合には、アメリカの存在を正当に位置付ける積極性も生まれる。当然“アメリカは不要である”といったような議論も現実的ではなくなる。それはまた現在の中米関係の本質をつく発想である。

この論文は思い切った理想論に見えながら、理想と政治の関係もまた巧みに描写している。理想論でありながら、現実論である。東西文明合一の未来の理想論をふりかざしながら、歴史的過去の知恵にも未来性を付与している。その意味で重厚な論文である。

東アジア共同体の方向性を考えるとき、このような歴史的英知を未来の構想に投影させる学術的努力は貴重である。中国側研究者がこのような接近方法を提起しているとき、日本側研究者もまた、日本の歴史的事実に立脚した、独自の普遍性につながる接近方法を考案、創出することが期待されよう。